

会 議 録

会 議 の 名 称		令和２年度 第１回豊中市公共施設等有効活用委員会		
開 催 日 時		令和２年（２０２０年）１０月１４日（水） １８時００分～１９時４５分		
開 催 場 所		豊中市役所 第二庁舎３階 大会議室	公 開 の 可 否	☒ 可・不可・一部不可
事 務 局		都市経営部 創造改革課	傍 聴 者 数	０人
公開しなかった理由				
出席者	委 員	○公共施設等有効活用委員会委員６名 木多道宏委員・小泉海斗委員・佐野こずえ委員・深澤俊男委員 吉村直樹委員・和田聡子委員 （五十音順）		
	事 務 局	○都市経営部 榎本部長 ○創造改革課 岩佐課長・橋本主幹・橋爪主事・上野主事		
	そ の 他			
議 題		１．昨年度のふりかえりについて ２．南部地域活性化基本計画について ３．地域コミュニティ施設について ４．その他		
審議等の概要 (主な発言要旨)		別紙のとおり		

審議等の概要（主な発言要旨）

発言者	内容
< 1. 昨年度のふりかえりについて >	
事務局	（資料に基づき説明）
委員長	これまでの議論がまとめられ、復習することができた。何か付け加えることがあれば、意見をもらいたい。特になければ、次の案件に進みます。
< 2. 南部地域活性化基本計画について >	
委員	最初の委員会で、人口動態が示された。その際、なぜ 30 代が転出傾向にあるのか分析したらと提言した。その後、調査はされたか。
事務局	前回から新たな調査はしていない。30・40 代と 0～9 歳が転出している一つの要因として、市民意識調査の結果から教育環境や身近な緑、防犯、防災など子育て世帯が住居を選択する際に、重視する項目の評価が低くなっているためだと考えている。
委員	今後策定する計画では、そういったことを良くしていくことを打ち出していくのか。
事務局	評価が低かった教育環境については、豊中市内で初めて義務教育学校ができる予定なので、そこでしっかりと取り組んでいく。 また、漠然と 30・40 代の子育て世帯を呼び込みたいとするのではなく、地域特性を踏まえた学校跡地活用で、特色を出すことで、どういう人を呼び込みたいかを打ち出していきたい。
委員	上期のスケジュールが大きく変更になっている。影響はほとんどないと言う説明だった。様々な意見を聞く場に影響は受けないのか。
事務局	当初は、昨年 8 月から各地域に入って説明をしてきたことを受けて南部地域活性化基本計画を策定したことを、年度当初、説明にまわる予定だった。また、今年度は、野田小学校、島田小学校、第十中学校の学校跡地のコンセプトを決定するため、特にこの校区には重点的に説明に回る予定だった。新型コロナウイルス感染拡大のため、対面で説明会が開催できない期間が続いたが、少しずつ地域の方と話を始めている。また、より多くの方に話を聞く方法として、今年度導入した地域 SNS アプリ「ピアッツァ」を活用して、オンライン上でも気軽に意見交換できるように、これまでの説明会への参加が難しかった子育て世帯や PTA などに伝えていく予定である。今後は、オンライン・オフラインの両面で気軽に対話ができる環境を設けていく。
委員長	サウンディングの対象事業者は、デベロッパーか、それとも跡地で事業を営んでくれる事業者を探すのか。
事務局	両方である。まず、行政で学校跡地活用のコンセプトや条件を設定してサウンディング調査を実施する。その際、デベロッパーやプレイヤーとなる企業が 1 社やいくつかの企業が組んで参加されることを想定している。

発言者	内容
委員長	私の研究室の学生が、大阪市生野区の学校再編や漫画ミュージアムやホテル、芸術センターになっている京都の学校跡地活用について調べている。京都の学校跡地活用が地域の人の評判が悪いと話していた。京都では、地元の意向を優先する京都方式がとられ、学校跡地が活用されているが、竣工したときに、市民の集まりが解散となってしまう。学校跡地活用に向けて、集まった市民の組織が解散することは、大変もったいない。南部地域では、学校跡地の活用後も市民が関わり続けられる仕組みが大切である。それができると学校跡地活用がされた時に市民も活用されて良かったと思う。
事務局	生野区は、学校再編について、本市の1,2年先をいっている。以前、生野区の学校跡地活用に関する参画エントリー会議を見学してきた。参画エントリー会議には、事業者だけでなく、市民団体や市民の方も参加していた。また、市民参加としては、学校跡地活用に向けたプレイベントなども実施されている。豊中市の状況としては、（仮称）庄内さくら学園が令和5年に開校する。学校跡地が活用できるのはそれ以降となる。今年度、野田小学校、島田小学校、第十中学校の学校跡地のコンセプトを策定しても活用までにまだまだ期間がある。学校跡地が活用されるまでの間に、いかに策定したコンセプトを市民に伝え、参加してもらえる仕組みを考えることが重要となる。先ほどの、学校跡地が活用された時が終わりではなく、跡地が活用されたときに、それまでの活動がそこでできるように、まちが変化する実感や機運の醸成に取り組んでいく。
委員	京都の学校跡地活用が市民の評判が悪いということだった。それは利益重視で、ハコモノを作り、魂入れずとなったため、市民に受け入れられる施設にならなかったということか。
委員長	週一回のゼミ生から聞いている話だと、マンガミュージアムやホテルなど地域の関心が少ない施設や地域に関係のない施設になっているためだ。ゼミ生も何人かからインタビューしたもので組織だったアンケートをとったわけではないので、地域の正確な声ではない。京都は、番組小学校から、中学校や高校に変わるたびに、勝手に決めた地域との関係が弱かったが、学校としての場所性は継続されてきた。学生には、地区によって様々だが、学校としての場所性に何か重要なことがあるのではないかと調べるように伝えている。
委員	豊中市が学校跡地活用を始める上で、場所と市民との関わり方は、知っておく必要がある。今豊中市が市民に関心を持っていただけるよう努力をしていることを引き続き、市民の方と齟齬のないように取り組んでいただきたい。

発言者	内容
委員	学校跡地活用後に市民との関係性が深い施設が一つでもないと市民から評価はしてもらえない。跡地活用のことを考えるときに、どこかコミュニティを形成するための仕掛けが重要である。柔軟に対応できる場所の設定を考えたほうが良い。
事務局	昨年度、地域で説明会をしているときに、学校が再編されると今のコミュニティはどうなるかと言う声をたくさんいただいた。現在は、今の校区単位でコミュニティを残していくことを伝えているが、将来的に地域行事や福祉など活動ごとにそのまま残るものもあれば、かたちが変わっていくものもあると思う。地域コミュニティの場所についても今の校区単位で残していくことを考えている。今後は、コミュニティとしての施設をいかに多くの人に利用してもらえるかが重要だと考えている。
< 3. 地域コミュニティ拠点施設について >	
委員	自治体の有休施設を使うということもあるが、今回のコロナ禍で企業が保有している施設をどうしたらいいか検討していると思われる。企業の有休施設を何か行政と関わりが持てないだろうか。そのようなアプローチや打診の動きはあるか。
事務局	今のところそういった話はない。
委員	庄内は事業所がたくさんある。いろんな意味で活用できる素地がある。そういう情報などをキャッチすると様々な可能性が広がる。事業者は、社会貢献をしたいと考えている。その点で協力を仰ぐことは重要である。
事務局	地域に開かれた民間のコミュニティ空間は増えてきている。今後もそういった観点を踏まえて街全体としてどういう形にしていこうか考えていきたい。
委員	以前、委員会で意見が出ていたが、コミュニティ拠点となる場所は、利用者が固定化しやすい。使い方をわかっている人が、使い続けている。新しい人が入りやすい仕組みは何か構築されていくのか。
事務局	その案件については、先日の地域コミュニティ施設を考えるオンラインフォーラムの中でも話題となった。利用者の固定化は公共施設にとって、難しいテーマである。先日のフォーラムでは、「ハーフメイド」というキーワードがでてきた。これは、施設を再整備するにあたって、完成前から地域の方を巻き込んで形作っていくことである。一人ひとりに施設作りに参加したという思いが生まれれば、施設を大事に長く使っていこうという気持ちや毎日使うわけでは無いけども今度集まりがあるときに使ってみようといった発想になる。再整備が完了した後も、定期的に子どもや高齢者などをターゲットとしたいいろんな方が来られるイベントを打つことにするようなルールを作るなど、常に新しい人を呼び込む仕組みが必要だという意見をいただいた。

発言者	内容
委員	新しい人を呼び込むということもあるが、予約をフラットにすることも必要である。コロナの影響でいろんなことをウェブ上で行うことが一般的になってきた。予約システムにおいて、ウェブを活用すると若い人たちが使いやすくなる。その辺も組み合わせると良い。
事務局	コロナ禍で比較的高齢の方もデジタル化へのハードルが下がってきている。デジタル技術を活用している世代の年齢が上がっていくと、さらに心理的ハードルは下がっていく。直接施設に行かないと予約ができないというのは大きなハードルである。豊中市としても、これから市民サービスのデジタル化を進めていく。予約をフラットにしていく考え方は、今後企業からいろいろとアイデアをいただき、また近隣市の状況も見て検討していきたい。
委員長	地域自治組織とはどのようなものか。連合自治会のようなものか。
事務局	豊中市では、すべてのエリアに自治会があるわけではなく、組織率も4割程度となっている。地域諸団体の豊中市の特徴として、小学校区単位でテーマごとに組織を作ってきた。例えば、社会教育の公民分館や福祉の校区福祉委員会、他にもPTA、民生児童委員会など、小学校区単位ごとに作っている。地域課題の解決に向けて各々の団体が活動しているが、課題が重複してきている。そのため、校区全体に横串をさして地域諸団体が連携して地域課題に取り組んでいくために、地域自治組織を作っている。これが豊中市の取組みの特徴である。地域コミュニティづくりについて、ソフト面の地域自治組織とハードの施設を合わせて併せて考える、これが今回の拠点づくりの1つの目的である。
委員長	今後、小学校区が再編されると、1つになるのか。
事務局	現在は、今の校区単位で残そうと考えている。再編されると校区のエリアが広がるため、住民の見守りや福祉、防災の分野では、広くなりすぎる。そのため、今の校区単位で地域のコミュニティづくりを進めていこうと考えている。
委員長	地域自治組織全体の運営は大変だと思う。それは地元の方が頑張っているのか行政の方がアドバイスをしたり、人を派遣したりしているのか。
事務局	コミュニティ政策課に担当職員を配置し、伴走しているが、あくまでも地域諸団体や住民が実行委員会形式をつくって、運営を行っている。そこで、自分たちの地域の課題は何かと話し合っ、解決に向けて活動している。地域住民の方が主体になった組織である。
委員長	南部地域の校区では地域自治組織は既にあるか。これから組織しようとしているところか。
事務局	野田小学校区は、地域自治組織が立ち上がっている。学校跡地に関しても地域自治組織の方に話をしている。他の校区に関しては立ち上がっていない。

発言者	内容
委員長	立ち上がっていないところについて、跡地活用と言うテーマを立てて、それとともに立ち上げていくのが良いのではないかな。
事務局	島田小学校区に関しては、公民分館や校区福祉委員会など、順番に説明にまわっている。今回の学校跡地活用には、地域コミュニティ拠点施設の整備を予定している。その中で、それぞれが地域自治組織の結成につながれば良いと考えている。
委員	私は関東から移住してきて、地域に関わりたいと思っている。そう思いながら暮らしているが、小学校区単位で地域自治組織ができるから入ってくださいと言われても飛び込んでいくことが難しい。地域を担っている方が歓迎する雰囲気なら入りやすいと思うが、それなりに責任を持って地域を支えていくと思うとハードルがある。 学校跡地活用の検討においては、地域自治組織とも話しながら、そこに入っていない人も議論に入れる運営方法を考えてほしい。 最初に 30 代の方が転出しているとあったが、生まれ育ったところで何不自由なく暮らしている人は、転出しづらいと思う。縁もゆかりもなく飛び込んで住んできた人が、子育てをするときに、もう一度地元に戻る人が多いのではないかな。そういう人たちが地域に関われる工夫が必要である。
事務局	地域自治組織の方と話もしているが、それ以外のいろんな方の意見も聞きたいと思っている。学校跡地が活用されるまでの間にどれだけの人に関わっていただけるかが今後の学校跡地活用において大切である。 そのための仕掛けとして、学校跡地が活用されるまでに、いろいろな社会実験やイベントなどを実施して、市民に関わっていただきたい。
委員	地域自治組織は、どのように入会できるのか。消防団や自治会などの組織が地域を支えてくれている。ただし、地元でないと知り合いもおらず、関われない。地元の組織はネット上に出てこないなので、入り方もわからない。情報が開かれたかたちになることが大切である。
事務局	地域自治組織は、校区の住民が全員入っている組織である。地域自治組織が立ち上がっている地域では、全世帯に、年 1 回以上、ホームページや広報誌で地域の情報が提供されている。地域への接点の持ち方としては、地域自治組織の立ち上げの大きなきっかけの地域課題の一つとして、子育て世帯から高齢者まで、すべてに関わってくる防災がある。防災については、全組織で取り組まれているので、防災訓練や防災に関する講座に参加していただき、そこからご自身の関心ごとにつなげていただければと思う。
委員	防災が地域の重要事項であるならば、消防団の方から早いタイミングで意見を聞き、それを軸に考えたほうが良いのではないかな。

発言者	内容
事務局	地域自治組織の構成員には、自主防災組織も入っている。また、福祉などのテーマ型の活動団体や学生、市民活動団体も地域自治組織に加わり、地域の課題解決に向けて取り組んでいる。そういった組織と連携しながらも、そこに関わっていない方にもアプローチをしていく。
委員	どの部署が地域自治組織をマネジメントされているのか。なぜそうした組織を地域住民が運営することができるのか。
事務局	地域自治組織のマネジメントは、住民である。地域によって歴史や状況が異なるが、これまでも校区福祉委員会や公民分館、自治会等、地域諸団体が課題解決に向けた取組みを積み重ねてきたので、中心としてはそうした地域活動団体が地域自治組織の構成員となっている。また、市民協働部が所管をしているが、職員はあくまでも支援として関わっている。
委員	地域には様々な課題があるなかで、それを調整することは大変難しい。今後、地域自治組織も増えていくだろうが、市民協働部で対応できるのか。
事務局	市職員が地域を束ねるのは非常に難しいことである。難しいからこそ、全市ではなく、41 小学校区中 8 小学校区で地域自治組織ができている。地域住民と、防災や高齢化、子育てなどの地域課題について議論しながら、どんなことを地域自治組織として取り組んでいくのか、を検討しながら設立に向けた取組みを進めている。そのため、来年度からすべての校区で地域自治組織を組織しましょうといった乱暴な話にはならない。
委員長	連合自治会長のように地域住民の誰かが代表になるのか。
事務局	そのとおりである。
委員長	担い手も難しいのでは。
事務局	そこが一番の課題である。
委員長	地元の方に意見を聞いているのは、担い手の人材探しでもあるのか。
事務局	地域自治組織の担い手だけでなく、まちづくりを一緒に取り組んでいただける方など、地元のキープレイヤーになる人を探している。
委員長	運営費等は豊中市が支援しているのか。
事務局	地域自治組織の運営費については、人口割や世帯率、高齢化率等の一定の算定基準に基づき、上限 300 万円として支援している。費用については、予算計画をたて、執行・報告をいただき、残額は返還いただいている。
委員長	高度な運営をしようと思うとボランティアではなく、少しは給与的なものがないと難しいのではないか。
事務局	役員をされている方に対して、謝礼金などを支払うことは認められている。ただし、これまでボランティアとして地域活動をされてきた方が多い中、今さらお金を渡しづらいという地域からの意見もある。しかし今後、世代が変わっていくと活動の捉え方に変化が生まれ、謝礼金に対する考え方も変化していくと思う。
委員長	ぜひ、何か収入が得られる方法を積極的に考えていただきたい。

発言者	内容
委員	これまで地域活動に関わってきた方は、生まれたときから当たり前のようにボランティアで地域活動に取り組みられてきた。今後、世代が変わっていく中で、考え方も変化していく。前回のフォーラムでは、「つながりすぎない」というキーワードがあがっていた。コロナ禍で心細く、つながりたいが、つながりすぎると束縛感を抱く。そういう意味では、インターネットの直接的でない絶妙なつながり方を上手く活用することが重要である。地域自治組織においても対面とネットの両方を活用いただきたい。ボランティアという考え方が、どこまで若い方に受け入れられるか。給与制ではないが、責任も伴うけれど、そこで役割も与えられて自発的に頑張ってもらえるか。 今、他の自治体にも提案していることであるが、これまで行政は各コミュニティ活動に公平にお金を渡してきた。今後は、活発に熱心に取り組んでいるところには、チャレンジ奨励金のような形で、新しい・面白い方策に取り組んでもらうためのインセンティブを与えるような補助金ができないか。そして、上手くいっている組織にロールモデルとして、他の地域に説明にいていただき、コミュニティ全体のレベルアップを図ることが大切である。また、人材が重要になってくるので、頑張っているコミュニティのメンバーに他のコミュニティの牽引役を担ってもらえればどうか。
事務局	地域自治組織が8組織立ち上がっているが、地域間でどのような取組みをされているか互いに情報収集されている。先行事例をしっかりと共有していくことが、進めていくうえで、大切だと感じている。これから拠点施設を検討していくとともに、地域自治組織の重点期間として位置づけている。合わせて市民協働部とも協力して進めて行く。
委員長	牽引役となるモデルの地域自治組織を作っていくことは重要である。学校跡地活用の際に、事業者へサウンディングしたり、市民と一緒にいろいろ考えていただいたり、今までにないターニングポイントである。地域自治組織のモデルをつくるチャンスである。例えば、跡地活用でデベロッパーを選定するときに、志あるデベロッパーに地域自治組織の牽引をすることも一緒に提案してもらってもいいのではないかな。お金を使うのであればそういったことも頼むことも考えたほうがいい。それぐらいしないと実現しない。
事務局	市民の方と対話する良い機会だと思う。今、学校跡地を考えるうえで、今後施設を作って終わりではなく、地域に使っていただけるようなものにしていきたい。しっかりと考えながら進めていく。
委員長	デベロッパーは、優秀だから何でもできると思う。自治の仕組みづくりなど、なんでも相談してやれば良い。

発言者	内容
委員	今後のことであるが、学校ができる時期が令和5年。実際、活用されるのは、それ以降となる。今から3年以上期間が空く。その間、地域の様々な方々の意見を聞きながら進めていくと思うが、こんなことはやるという見込みはあるのか。いろんな課題があると思うがこれは絶対にやる、これは優先順位が高いとかというイメージはあるか。
事務局	学校跡地が活用されるまで、3年以上ある。今年度、学校跡地をどのように活用するかコンセプトを策定する。例えば、野田小学校、第十中学校であれば音楽というのがキーワードとなる。その中で、実際、学校跡地に音楽のコンセプトで活用したときにどうなるか、社会実験的なイベントも含めて実施していきたいと考えている。その中で、街の人にも参加してもらい、機運を醸成していくことも考えている。
委員	啓蒙活動として、こんなことをやっているということを広く知ってもらうために、インターネットを活用して、告知をしながらでも、広げていくことは大事だと改めて感じた。
委員	学校跡地の活用まで3年以上ある。豊中市では、先月キッチンカーを活用した社会実験を公園やUR団地で実施されていた。現在、国でも道路占有の規制緩和を行っている。冒頭に企業の社有地の話もあったが、市民生活に密着する公・民の場所を活用していただきたい。また、そういった活動を応援する補助金などがあれば、最初の弾みとなる。キッチンカーの社会実験でも連日売り切れが続出したと聞いている。豊中市内で、商売が成り立てば、事業者も増えていくだろう。学校跡地は、あくまでも拠点である。他にも活動できる場所が分散すると良い。街中でいろんな活動を僕自身もやってきたいと思っているので、そういった支援をお願いしたい。
事務局	街にはいろいろな拠点ができつつある。音楽でいうと豊南市場にグランドピアノがある。そこでは、コンサートなどのイベントが開催されている。また、例えば、庄内駅から野田小学校に行く道中に道路に鍵盤をあしらった音大通りがある。導線をどのようにつないでいくか、拠点と拠点をつないで、それを面にしていくかの取組みをしたい。道路なども活用して進めたいと思っている。

発言者	内容
委員長	では、取りまとめを行います。学校跡地については、地域の方がしっかり関わっていただけるよう場所や用途が必要である。考えていくための仕組みづくりが必要である。拠点を作っていくときには、新しい方にも関わってもらえる工夫が必要である。それは、ハーフメイドの状態で、決まりきってしまう前に、参加していただけるチャンスを作っていく。跡地活用が終わった後でも、地域の人々が課題を持って、考え続ける仕組みが必要である。出来上がった施設についても、いろいろな工夫をして、例えば、予約をウェブにしたり、新しい人が遠慮なく使える使う仕組みも大切である。地域自治組織については、南部エリアにも組織されているところとされてないところがある。地域自治組織がある校区では、全住民が入っていることになっている。いかにして、地域自治組織を運営していくか、キーパーソンが大事になってくる。そういった人に対してモチベーションを与えるために、ボランティアではないような配慮が必要である。モデルを作らないとみんなが納得しない。牽引役になるような地域自治組織を作っていく。それが野田小学校校区になるのでは。そのためには、何かインセンティブを与える、特別に資金面での豊中市の支援を受けるには、特別なチャレンジをしてもらいインセンティブを与えて、そのモデルを作っていくということをやっても良いのではないかな。 防災が全世代の共通の課題だから、防災ということも、地域自治組織を統合するようなテーマである。既存の消防団との関係も大事である。全体をマネジメントする人材をいかに見つけるか、作っていくか。経済的支援とも関係してくるが、それをいかにして、豊中市や専門的な学識経験者などの人材がしっかりとマネジメントを支援していくことが大事である。学校跡地活用まであと3年以上ある。それに向けて、実践していく。施設先行ではなく、イベント先行というか、繰り返しその場所で実験したり、イベントしたり、場所性を生み出していく。普通、建築は場所性が建築を生み出す。地域には、社会貢献したい事業者がたくさんいる。有休施設を抱えている。そういったことも活用の仕方を考える場を設けたらどうか。社会貢献したい企業も巻き込んでいったら良いのではないかな。
事務局	今いただいたご意見を踏まえて今後引き続き取り組んでいきたいと思っている。
< 4. その他 >	
特になし	
閉会	